

# 【主な歯科保健医療関係事業の課題整理】

資料 8

事業名	事業概要	平成27年度計画 (予算規模等)	これまでの取組状況 事業実績(27年度)	施策の成果 (数値は、「いい歯東京」の目標・指標 →達成度調査結果)	課題 (成果を阻む要因、 新たな指標例などを含む)
歯科保健対策推進協議会	東京都歯科保健目標「いい歯東京」の評価や事業実施内容を協議するとともに、東京都歯科保健目標達成度調査の評価をもとに、追加調査等を実施する。	○歯科保健対策推進協議会の開催(2回) ○歯科保健対策推進協議会歯科保健目標検討評価部会の開催(2回) ○東京都歯科保健目標「いい歯東京」追加調査の実施	○歯科保健対策推進協議会の開催(1回) ○歯科保健対策推進協議会歯科保健目標検討評価部会の開催(3回) ○「東京都歯科保健目標「いい歯東京」達成度評価追加調査」及び「大学における歯科保健に関する調査」の実施	○歯・口の状態についてはほぼ満足している者の割合(80歳以上)57.9%→54.8% ○8020を知っている都民の割合(20歳以上)57.6%→57.1% ○8020を達成している都民の割合(80歳)39.8%→54.7%	○新たな歯科保健目標の策定 ・歯科口腔保健推進法を踏まえた視点を盛り込むことが必要 ・都民の口腔内の状況は大きく向上したが、口腔と全身の関係などの知識や歯科保健行動についてはあまり状況の変化がない。効果的な普及啓発を行っていくことが必要
歯科保健医療普及啓発事業	8020の達成のため、都民への普及啓発とかかりつけ歯科医の定着を目的とした都民への普及啓発事業等を実施する。	○歯と口の健康週間における上野動物園行事の実施(1日) ○糖尿病フォーラムの開催(1回) ○禁煙支援フォーラムの開催(1回) ○産業歯科保健講習会の開催(1回)	○歯と口の健康週間における上野動物園行事の実施(1日) ○糖尿病フォーラムの開催(1回) ○禁煙支援フォーラムの開催(1回) ○産業歯科保健講習会の開催(1回)	○かかりつけ歯科医を持つ者の割合(3歳)45.0%→48.5% ○かかりつけ歯科医を持つ者の割合(12歳)59.7%→57.6% ○進行した歯周病に罹っている者の割合(40歳)20.1%→19.3% ○かかりつけ歯科医で定期健診又は予防処置を受けている者の割合(40歳)59.6%→71.6%	○成人期における適切な口腔ケアと口腔と全身の健康との関連について、引き続き普及啓発を実施していくことが必要
歯科口腔保健推進事業	歯科口腔保健の推進に関する法律における基本理念、重要課題に対する施策を実施するとともに、東京都歯科保健目標の達成、東京都保健医療計画の目標達成に向けた取組を実施する。	○若い世代に向けた歯科保健意識の普及啓発の実施	○新たなパーセントイルの作成 ○若い世代向けのリーフレット、啓発グッズの作成及び大学生への配布 ○都営地下鉄における窓上広告による普及啓発 ○普及啓発用ポスターを作成、区市町村等への配布	○進行した歯周病に罹っている割合(40歳)20.1%→19.3%	○20歳代における歯科保健意識や歯科保健行動が高齢期における歯と口腔の状況に寄与することが推測されるが、若い世代は他の世代に比べ、意識や保健行動が低いことから、効果的な普及啓発を行っていくことが必要 ・若い世代を対象とした事業を実施していない。また、現行の歯科保健目標に、若い世代を対象とした指標の設定がない。  【指標例】(数値は26達成度調査) ・8020を知っている都民の割合(20歳代)46.8% ・かかりつけ歯科医を持つ者の割合(20歳代)68.9% ・週に1回以上フロスや歯間ブラシを使用している者の割合(20歳～39歳)54.0%

事業名	事業概要	平成27年度計画 (予算規模等)	これまでの取組状況 事業実績(27年度)	施策の成果 (数値は、「いい歯東京」の目標・指標 →達成度調査結果)	課題 (成果を阻む要因、 新たな指標例などを含む)
8020運動推進特別事業	8020運動のより一層の普及啓発と歯科保健事業の円滑な推進体制の整備を行うことにより、都民の歯と口腔の健康づくりを推進する。	○食育支援講習会の実施(2回) ○在宅歯科医療研修会の実施(3回)	○食育支援講習会の実施(2回、353人)  ○在宅歯科医療研修会の実施(3回、140人)	○よく噛む(一口30回程度)ようにしている者の割合(65歳:60~69歳) 41.4%→38.8%  ○在宅療養支援歯科診療所267か所 →473か所	○乳幼児期から高齢期を通じた口腔機能の維持・向上の視点から、さらに取組を進めることが必要  【指標例】(26達成度調査) ・訪問歯科医療に取り組む歯科医師 55.8%
歯周疾患改善指導事業 (歯周疾患検診)	健康増進法に基づき区市町村が実施する歯周疾患検診に対し、支援する。	○歯周疾患検診の実施(50区市町村)	○歯周疾患検診の実施(51区市町村)		○成人期のかかりつけ歯科医定着を進める更なる取組が必要 ・受診率が上がらない  【指標例】(数値は27実績) ・受診率7.4% ・歯周疾患検診実施区市町村数51区市町村
周術期口腔ケア体制 基盤整備事業	周術期の口腔ケアの重要性について患者や家族への普及啓発や専門的知識・技術を持つ歯科医師等を養成するなど、がん患者等の周術期口腔ケアの普及・推進を図る。	○研修会の実施(2回) ○モデル事業の実施(2病院)	○研修会の実施(2回、歯科医師109人、歯科衛生士64人)(25年度~27年度3か年の延べ人数:歯科医師482人、歯科衛生士167人) ○モデル事業の実施(2病院) ○リーフレット、ポスターの作成		○周術期における口腔ケアが必要な患者に対し十分な対応が取れるよう体制整備を進めていくことが必要 ・地域で対応する歯科医師の不足 ・病院内において周術期口腔機能管理の認識が十分でない ・病院と地域の歯科診療所との連携が不足  【指標例】 ・都民の退院患者の平均在院日数(悪性新生物)20.2人(26患者調査(東京都集計結果報告)) ・周術期口腔機能管理料を算定している医療機関数及び算定回数(未把握) ・周術期口腔ケアに取り組む歯科医師数46.8%(26達成度調査)

事業名	事業概要	平成27年度計画 (予算規模等)	これまでの取組状況 事業実績(27年度)	施策の成果 (数値は、「いい歯東京」の目標・指標 →達成度調査結果)	課題 (成果を阻む要因、 新たな指標例などを含む)
周術期口腔ケアにおける医科歯科連携推進事業	(28年度～) 周術期における口腔ケア等に対応する専門的知識・技術を持つ歯科医療従事者の育成や地域での病院と歯科医療機関との連携を進める。	○研修会の実施(2回) ○地区歯科医師会における病院との連携推進の実施(9地区) ○都民向け講演会の実施(1回)			○引き続き、周術期の患者が必要な口腔ケアが受けることができるよう、地域の歯科医療従事者の育成や地域での病院と歯科医療機関との連携を進めていくことが必要  【指標例】 ・都民の退院患者の平均在院日数(悪性新生物)20.2人(26患者調査(東京都集計結果報告)) ・周術期口腔機能管理料を算定している医療機関数及び算定回数(未把握) ・周術期口腔ケアに取り組む歯科医師数46.8%(26達成度調査)
在宅歯科医療設備整備事業	在宅歯科医療の普及向上のため、在宅歯科医療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の設備の整備を行う。	設備整備補助の実施(30施設)	設備整備補助の実施(18施設)	○在宅療養支援歯科診療所267か所→473か所	○地域で在宅歯科医療に取り組む歯科医師を増やすと共に、在宅療養患者と歯科を繋ぐ仕組みの構築が必要  【指標例】(26達成度調査) ・訪問歯科医療に取り組む歯科医師55.8%
在宅歯科医療推進支援体制の整備	(28年度～) 在宅療養患者の口腔機能の維持、向上を図るため、歯科医療従事者や在宅療養患者を支える多職種に対し、普及啓発等を実施する。	○連携マニュアル・チェックシートの開発 ○在宅歯科医療講演会等の実施(2回) ○普及啓発の実施		○在宅療養支援歯科診療所267か所→473か所	○引き続き、在宅療養患者の口腔機能の維持、向上のため、歯科医療従事者や在宅療養患者を支える多職種に対し、普及啓発等が必要  【指標例】(26達成度調査) ・訪問歯科医療に取り組む歯科医師55.8%

事業名	事業概要	平成27年度計画 (予算規模等)	これまでの取組状況 事業実績(27年度)	施策の成果 (数値は、「いい歯東京」の目標・指標 →達成度調査結果)	課題 (成果を阻む要因、 新たな指標例などを含む)
摂食嚥下機能支援推進事業	地域特性に適応した摂食嚥下機能支援事業の取組を推進するため、市域における摂食嚥下機能評価医及びリハビリテーションを担うコメディカルスタッフを育成する。	○評価医養成研修の実施(30人) ○リハビリチーム養成研修の実施(90人) ○連絡会の開催(1回) ○医療保健政策区市町村包括補助事業の実施(7地区)	○評価医養成研修の実施(26人)  ○リハビリチーム養成研修の実施(17人)  ○連絡会の開催(1回) ○医療保健政策区市町村包括補助事業の実施(5地区)	○摂食・嚥下障害に対応する歯科医師25.7%→31.0%  ○摂食嚥下機能支援推進事業に取り組む区市町村数1区市町村→7区市町村	○在宅療養患者を支える在宅医療、在宅歯科医療の仕組みの中で摂食嚥下機能支援を進めていく取組が必要 ・平成23年度から28年度まで行った研修の修了者の地域が偏在 ・従来の地区でのマッチング方式による受講者の決定、2か年に渡る研修ではなく、受講希望者が受講したい講座を選び受講できる研修体系にする必要がある
都立心身障害者口腔保健センター	心身障害者の口腔保健の向上を図るため、予防、治療、教育研修・情報提供を実施する。	患者数 16,864人	○患者数 18,344人 ○研修受講者数 1,154人		○障害者が身近な地域でかかりつけ歯科医を持つことができるよう、センターの取組を強化していくことが必要 ・協力医の育成強化 ・地域の役割(定期健診、予防管理)とセンターの役割を明確化し、機能分化  【指標例】 ・障害者の歯科治療に取り組む歯科医師→55.8%(26達成度調査) ・障害者施設における定期的な歯科健診実施率73.0%(25障害者歯科保健実態調査) ・協力医106人(延べ人数)(27実績)
保健所歯科保健事業	保健所において重度・難症例の歯科相談の実施、関係者に対する研修会の実施など地域特性に応じた支援を行い、障害者等の歯科保健医療体制の強化を図る。	○障害者等歯科保健医療推進対策事業の実施  ○歯科保健普及対策事業の実施	○重度難症例障害者歯科相談の実施 ○障害者等歯科支援(研修会、講習会、事例検討会等)の実施 ○障害者等歯科保健医療推進基盤整備(協議会等)の実施  ○地域歯科保健活動支援(研修会、講習会)の実施 ○地域歯科保健医療推進基盤整備(協議会等)の実施		○障害者が身近な地域でかかりつけ歯科医を持つことができるよう、引き続き市町村や施設を支援していくことが必要  【指標例】 ・障害者施設における定期的な歯科健診実施率73.0%(25障害者歯科保健実態調査) ・協力歯科医療機関を定めている障害者支援施設(未把握)

事業名	事業概要	平成27年度計画 (予算規模等)	これまでの取組状況 事業実績(27年度)	施策の成果 (数値は、「いい歯東京」の目標・指標 →達成度調査結果)	課題 (成果を阻む要因、 新たな指標例などを含む)
心身障害児施設歯科 診療事業運営費補助 事業	心身障害児(者)に対し、困難な 歯科診療を実施している心身障 害児施設に対し、その運営に要 する経費を補助しています。	○診療補助の実施(7 か所)	○診療補助の実施(7か所)		○障害者が身近な地域でかかりつけ 歯科医を持つことができるよう、障害 者歯科医療に取り組む施設を、引き 続き支援をしていくことが必要  【指標例】 ・障害者施設における定期的な歯科 健診実施率73.0%(25障害者歯科保 健実態調査) ・協力歯科医療機関を定めている障 害者支援施設(未把握)
保健医療政策区市町 村包括補助事業	地域の実情を踏まえたきめ細や かな医療保健サービスを展開す るため、市町村が主体的に実施 する医療保健分野にわたる事業 に対し支援を行う。	○摂食嚥下機能支援 推進事業(7地区) ○フッ化物洗口支援事 業(3地区) ○介護保険施設歯科 健康管理支援に関す る事業 ○その他、区市町村が 独自に実施する歯科 保健事業の一部	○摂食嚥下機能支援推進事業(5地 区) ○フッ化物洗口支援事業(0地区) ○介護保険施設歯科健康管理支援 に関する事業(4地区)		○新たな歯科保健目標に合わせ、区 市町村が地域の実情を踏まえ事業展 開ができるような支援メニューを構築 する必要がある。 ・在宅療養患者の歯科支援の充実 ・障害者施設等の歯科支援の充実 ・かかりつけ歯科医定着の充実 ・若い世代へのかかりつけ歯科医定 着 ・乳幼児に対する多職種による支援